

会計	01	一般会計			081																																																					
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費																																																	
事業名	04	通学通園バス運行費			所管部課	教育委員会	学校教育課																																																			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																																										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳																																																							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																	
		20,186,663				970,200			19,216,463																																																	
		20,478,804				901,800			19,577,004																																																	
事業の目的	① 通学通園バスを運行し、中主小学校の児童のうち、小学1年生及び2年生で通学距離が片道2km以上3km未満の行政区の居住者、または通学距離が片道3km以上の行政区の居住者並びに中主幼稚園の園児のうち通園距離が片道1.5km以上の行政区の居住者の安全確保並びに遠距離通学・通園を解消します。																																																									
成果	① 中主小学校1年生及び2年生で通学距離が片道2km以上3km未満の行政区の居住者41人、通学距離が片道3km以上の行政区の居住者75人、中主幼稚園で片道1.5km以上の行政区の居住者85人が通学通園バスを利用され、安全確保並びに遠距離通学・通園を解消しました。																																																									
実績	① <通学通園バスの運行に係る経費>																																																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="10">①乗車人数</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>中主小学校</td> <td>児童</td> <td>116人</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中主幼稚園</td> <td>園児</td> <td>85人</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>中主小学校</td> <td>児童</td> <td>104人</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>中主幼稚園</td> <td>園児</td> <td>83人</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>									①乗車人数										令和4年度	中主小学校	児童	116人								中主幼稚園	園児	85人							令和3年度	中主小学校	児童	104人								中主幼稚園	園児	83人					
①乗車人数																																																										
令和4年度	中主小学校	児童	116人																																																							
	中主幼稚園	園児	85人																																																							
令和3年度	中主小学校	児童	104人																																																							
	中主幼稚園	園児	83人																																																							
	① バス運転委託料(2台分)								18,938,700																																																	
	① 通園バス添乗員補助員業務委託料								1,163,550																																																	

会計	01	一般会計			081H				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	04	通学通園バス運行費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①中主幼稚園に通園する児童及び中主小学校に通学する児童の遠距離通園・通学の解消、安全確保を図るため、通園通学バスを運行し、公共サービス向上を目指している。交通条件に恵まれない園児・児童の遠距離通園・通学手段の確保は必須であり、また市の地域子育て支援の一環でもあるため必要であると考える。	一次評価コメント	義務教育における通学を保证するため、必要な事業であるが、幼稚園児については他の学区との均衡を考慮して、あり方を整理する必要がある。					一次評価	b
			有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①園児及び児童の遠距離通園・通学時間の緩和と安全性の確保の取組は常に必要であり、本事業が園児及び児童の遠距離通園・通学にかかる時間の緩和と安全確保に貢献しているといえる。	一次評価コメント	必要な対象者に通園・通学手段が提供できており、有効性が確認できる。					一次評価	a
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
通学通園バス利用率		%	—	—	90	恒常	90		
目標値の設定根拠		利用可能対象者のうち利用申請者数の割合							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	既に入札により業者を決定のうえ、運転・運行を委託している。	一次評価コメント	運行は委託により実施されている。また、使用料の見直しにより、適正な利用者負担が図られている。					一次評価	a
			二次評価		幼稚園児については、他園との均衡を考慮し、あり方について整理されたい。最終評価としては、必要性で検討を求めていることから要検討としている。				
		最終評価							
		要検討							

会計	01	一般会計			082				
予算	款	10	一般会計	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	05	教育振興事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	21,937,861	4,026,000	487,698					17,424,163	
	14,864,849		476,095					14,388,754	
事業の目的	① 教育振興基本計画第3期に基づき、小・中学校の教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組み、子どもの「生き抜く力」を育て、「育ち」を支援し、だれでもどこでも学び合える学校づくりに取り組みます。 ② コロナ禍及び物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援します。								
	成果	① 国際協会を派遣し異文化に親しむ教育活動の確保、障がいのある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援を行うため巡回相談員の派遣やICT支援員が各校に巡回し、児童生徒及び教員のICT授業や設定支援を行い、学びを止めることなく、学ぶ意欲を高めることができました。 ② 市内在住で、市外小・中学校等（市内公立小・中学校以外の学校）を利用する生徒を対象に、市内公立小・中学校給食費6か月相当分を給付し、コロナ禍及び物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援することができました。							
実績		① 国際理解教育の推進 市国際協会の支援による国際理解教育の推進を図りました。 1,600,000							
	① 小・中学校体育水泳授業に伴う施設管理業務等 5,373,368 野洲小学校及び野洲中学校のプール施設の老朽化に伴い、水泳授業を野洲市余熱利用施設で実施し、学校から野洲市健康スポーツセンターまでの交通手段をバス借上げしました。								
	① ICT支援員配置委託業務 4,070,000 学校における学習者用端末を活用した授業の実施、教員へのICT研修、ICT機器等の不具合対応・管理等の支援を行える専門知識を持ったICT支援員を学校に配置し、ICT教育の推進を図りました。								
② 子育て世帯学校給食給付金（扶助費） 3,964,900 コロナ禍及び物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援するため、野洲市在住で、市外小・中学校等（市内公立小・中学校以外の学校）を利用する生徒を対象に、市内公立小・中学校給食費6か月（10月分から3月分）相当分を給付しました。									

会計	01	一般会計			082H					
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費	
事業名	05	教育振興事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①市内小・中学校における教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むため、着実に推進していく必要がある。 ②コロナ禍及び物価高騰により家計に影響を受けている小・中学生がいる子育て世帯を支援に取組み、保護者の負担軽減を図る必要があります。	一次評価コメント 学校教育を円滑かつ効果的に実施するために実施すべき事業である。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①市内小・中学校における教育力を高め、すべての子どもたちが元気にいきいきと学ぶことができる学校づくりに取り組むため、継続的に進めていく。 ②野洲市在住で、市外小・中学校等（市内公立小・中学校以外の学校）を利用する生徒を対象に市内公立小・中学校給食費6か月分（10月分から3月分）相当分を給付しました。支給件数170件、支給額3,964,900円	一次評価コメント 概ね有効に実施されている。整備したICT教育の設備が有効活用されるよう、計画的に取り組まれた。国際理解教育や水泳授業の成果についても、具体的な指標で評価された。	一次評価							
			b							
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
学習用端末活用率平日（1日あたりの平均ログイン数/児童生徒数）		%	**	**	**	恒常	**			
目標値の設定根拠		授業支援システムからデータ抽出（ロイロノート）の活用実績								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①プールの老朽化に伴い、プール授業ができない校が発生している。令和4年度においては野洲小学校及び野洲中学校の児童生徒のプール授業を健康スポーツセンター及びB&G施設で実施した。今後、市内校のプールのあり方検討を進める。	一次評価コメント 各校のプールの老朽化が進んでいることから、市の所有するプールで授業を行うことにより、トータルでのコスト削減が図れている。	一次評価							
			a							
二次評価	国際理解教育や水泳授業の成果についても成果の把握に努められた。最終評価としては、指標の設定の検討を求めていることから要検討としている。									
									最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			083				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	06	総合学習推進事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,072,352		1,372,100					2,700,252
		4,206,401		1,522,248				2,684,153	
事業の目的	① 地域の特性をいかした学習や体験的な活動を行うことにより、児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てることを目指します。 ② 学校、家庭、地域が一体となって、地域ぐるみで子どもたちを育てることを目指します。								
	成果	① 自ら学び、考えたことを整理・分析し、発表するというプロセスを重点的に行うことで、探究的な学習の姿勢を育てることができました。 ② 各校における学校評価からみえる課題の克服に向け、読書活動の推進、地域奉仕活動、社会福祉協議会と連携し子ども食堂の取り組みを進めるなど、学校評価の各項目数値の達成に取り組みました。							
実績		① チャレンジウィーク報償費 80,000 ① 総合的な学習学校報償費 128,725 ① やまのこ消耗品費 157,000 ① チャレンジウィーク消耗品費 70,423 ① 総合的な学習学校消耗品費 587,792 ① 図書館用ボランティア消耗品費 73,822 ① 森林環境学習「やまのこ」事業 バス借上料 738,100 ② 元気な学校づくり事業補助金 1,100,000 ② 学校応援団事業補助金 450,000 ② 地域学校協働活動謝金報償費 283,250							

会計	01	一般会計			083H				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	03	教育振興費
事業名	06	総合学習推進事業費			所管部課	教育委員会	学校教育課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①児童生徒が自ら学び、自ら考え、問題を解決する力を育てるため、地域の特性をいかした学習や体験的な活動を推進する必要がある。	一次評価コメント	児童生徒の自発的に学ぶ力を育むため、実施すべき事業である。						一次評価
									a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①昨年と比較し、職場体験を実施することができた。各校において、講師を呼ぶ等の事前学習と、3日間～5日間の職場体験で実施する方法となった。体験を通してマナーや勤労に対する認識を体得し、進路を考えるきっかけをつくることができた。また、事後活動（まとめや令状の送付）を通して、考えを深めることができた。職場体験後、学校生活の生活態度に良い影響がみられる学校もあった。今後、3校全ての体験日数を5日間に戻していけるよう取り組む。	一次評価コメント	事業の効果を各校で検証することで、向上にむけて取り組まれているが、指標からは改善の余地が認められるため、更なる取組を進められたい。						一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
チャレンジウィーク職場体験活動の実施日数(3校実施日数の合計)		回	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			15	15	15	恒常	15		
			0	13					
目標値の設定根拠		体験を通してキャリア教育ができる貴重な機会であり、各校5日職場体験を行うことを目標とする。							
学校評価における「学校行事」項目を含む、「集団づくり」指標の学校関係者評価が「A」の校数		校	9	9	9	恒常	9		
			6	6					
目標値の設定根拠		自主的な活動の評価項目である「学校行事」を含む「集団づくり」に対する外部からの客観的な評価の指標であるため。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	②コミュニティスクール導入による学校運営協議会規則を整備しました。学校運営協議会本来の効果が発揮されるよう学校・地域・行政が並走支援しながら推進を図る。なお、令和5年度においては、コミュニティスクールを本格稼働させるにあたり、地域学校協働活動事業と一体化を図り、さらには学校応援団事業とも一体化を進めるよう規則を整備する。	一次評価コメント	地域や関係団体と連携した学校を核としたまちづくりの推進により、学校教育だけでなく、地域の活性化も図られることを期待したい。						一次評価
									a
二次評価	概ね適正に実施されているが、更なる事業効果の向上に取り組まれない。最終評価としては、有効性で更なる取組を求めていることから要検討としている。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			084				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費
事業名	10	教育研究所事業費			所管部課	教育委員会	教育研究所		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		254,154							254,154
		180,754						180,754	
事業の目的	① 「教育公務員は、職責を遂行するために絶えず研究と修養に努めなければならない。」とする教育公務員特例法第21条<研修>等により、教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上を目指します。								
	成果	① 教職員の自主研修、職務研修、義務研修を総合的に支援し、児童生徒・保護者・市民等から厚い信頼を寄せられる教員の資質能力の向上となる取組ができました。							
実績		① 研究所主催の研修と県総合教育センターの研修及びNITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン講座を活用することで、教職員の資質向上に努めました。 研修40回 参加人数345人 オンライン研修127回 参加人数614人							
	① 不祥事防止を目的に教職員全員研修を開催し、意識向上に努めました。 研究所主催の5年目スキルアップ研修では、授業研究と研究論文の執筆を通し、個別に対応することで、野洲市の教育を担う若手リーダーへの育成に寄与しました。また、モデル教諭の授業参観やOJT活用で、校内での中堅教諭の指導力の向上や仲間意識を持たすことができました。								
	① 研究奨励事業の論文執筆では、授業づくりを見直し、次に生かす機会となりました。								
	① 県総合教育センター及びNITSの研修において、学ばべき講座を紹介し、集合形式で学ぶ必要性やオンラインでの働き方改革に即した合理的な学び方を啓蒙したことで、受講数も参加者数も増えるとともに教職員には資質向上になったと好評でした。								
	① まなび野洲検定では、過去最高の受検数となり、地域愛の育成に貢献できました。 検定受検数166人（過去最多）								
① 県内外の研修に参加し、教員の資質向上に寄与する情報を得ました。 ○ 報償費 66,780 ○ 消耗品費 111,177									

会計	01	一般会計			084H					
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務課	目	03	教育振興費	
事業名	10	教育研究所事業費			所管部課	教育委員会	教育研究所			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①教師の資質能力を上げることが、野洲市教育大綱の基本目標「こどもの生き抜く力を育てます」の実現を目指すためには必要である。 ①研修・研究助成と調査・研究の事業を中心に各校園の教職員に対する指導・支援・相談を実施する。	一次評価コメント 市が目指す教育を実現するため、教員の資質と能力の向上を計画的に行っていく必要がある。								一次評価
										a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①就学前においては、子どもの実態に合わせ現場を含む集合式の研修で実践的な保育となる指導を実施し、保育の質の向上につながった。 ①小中学校では、5年目教員を対象に年間を通して、研究授業や研究論文を執筆することで、子どもの主体的な学びとなる授業力向上につながった。また、若手教員の育成において各校のモデル教員の授業参観を組み込むことで、中堅教員の若手育成への思いを強めることができた。	一次評価コメント 概ね効果的に実施されていると評価できる。 一方で不祥事が増加しており、市民から厳しい目が向けられていることから、倫理に関する研修も繰り返し実施していく必要がある。								一次評価
										b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
こども園・保育園・幼稚園研修		人数	コロナ未定	362	360	R5	360			
			211	359						
目標値の設定根拠		在籍教職員数と経験年数による悉皆研修等から算出								
小中学校研修（オンライン含む）		人数	コロナ未定	1,100	1,100	R5	1,100			
			193	959						
目標値の設定根拠		在籍教職員数と経験年数による悉皆研修等から算出								
研究奨励応募数		人数	20	20	20	R5	20			
			16	23						
目標値の設定根拠		悉皆となる5年目教員の人数等から算出								
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携に関する評価								
担当課評価	①市の主催研修以外に夏季研修として県総合教育センター及びNITS（独立行政法人教職員支援機構）のオンライン講座を3講座受講するよう啓蒙することで最新の教育情報・技能の修得と講師謝礼を抑えることができた。 ①他市の研修講座を紹介することで、教職員が必要な研修に参加し、資質向上に務めることができた。	一次評価コメント オンライン研修も活用し、ターゲットと狙いを明確にすることで効率的に実施されている。								一次評価
										a
二次評価	不祥事が増加しているため、教員の倫理教育を継続して実施されたい。最終評価としては、有効性で改善の検討を求めていることから要検討としている。								最終評価 要検討	

会計	01	一般会計			085				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費
事業名	04	ふれあい教育相談事業費			所管部課	教育委員会	ふれあい教育相談センター		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	100,511	11,000						89,511	
	105,923							105,923	
事業の目的	①<こころの教育相談>								
	・ いじめや不登校などの悩みや問題を抱えている小中学生とその保護者へ個々の問題解決に向けた支援を行います。								
成果	②<ことばの教室>								
	・ 子どもの発音やことばの心配等の相談・指導を行い、ことば・コミュニケーションの健やかな育ちを支援します。								
実績	① カウンセラーが子どもや保護者に対し心理的なアプローチをすることで、子ども理解を深め、豊かな人間関係づくりや心の安定を図り、登校への意欲向上や家庭での安定した生活等につなげることができました。								
	② 市内の園・所の幼児の言語面の発達に心配な保護者が気軽に相談できる場を提供することができました。一人ひとりの課題に合わせた言語指導の中で、子どものことばの力を伸ばし、親子理解を深めることができました。								
実績	①<こころの教育相談 相談人数と回数> *回数は延べ回数								
	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	相談者(実人数)	48	51	48	34	17			
	相談数(回)	531	561	605	432	338			
	内 面接相談(回)	470	493	559	393	305			
	内 電話相談(回)	61	68	46	39	33			
	②<ことばの教室 相談・指導人数と回数> *回数は延べ回数								
	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度			
	相談・指導者数(実人数)	49	75	56	65	33			
	通級児童数(実人数)	28	22	19	31	14			
相談・指導数(回)	435	432	379	563	255				
内 相談(回)	57	99	62	72	36				
内 通級指導(回)	378	333	317	491	219				
①② <相談・指導>									
・ 報償費 S V研修講師謝金(教育相談2回実施) 35,400									
・ 消耗品 相談・指導に必要な物品の購入 64,986									

会計	01	一般会計			085H				
予算	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	04	教育相談費
事業名	04	ふれあい教育相談事業費			所管部課	教育委員会	ふれあい教育相談センター		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①子どもの不登校やいじめ、家庭での子育て等について悩みを持つ保護者が増え、自身も悩みや困り感をもつ子どもも多く、教育相談による心的支援を行う必要がある。 ②子どもの構音障害や吃音、言語発達障害について悩みを持つ保護者が多く、相談や子どもへの指導、在籍園への助言が必要な現状である。	一次評価コメント 悩みや問題を抱える小中学生や、発達に不安を抱える乳幼児と保護者の相談窓口は市として設置すべきものである。	一次評価	a					
					有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価				
担当課評価	①こころの教育相談では、子どもや保護者の不安や悩みを軽減して心の安定を図るとともに、今後について示唆することができた。その結果、不登校の子どもへの登校意欲が向上した。 ②ことばの教室では相談を通して、保護者や在籍園と課題や今後の指導について共有できた。また、専門的観点から指導を行い、ことばの力を伸ばせた。	一次評価コメント 件数が減少していることについて、ニーズの変化や満足度の低下等、様々な要因が考えられるため、検証が必要である。	一次評価	b	成果指標				
					単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標
①こころの教育相談延べ件数		件	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			-	-	400	R9	600		
目標値の設定根拠			432	338	-				
②ことばの相談延べ件数		件	-	-	-	-	-		
			72	36	-			目標値の設定根拠 令和5年度より発達支援センターに移管するため	
②ことばの指導延べ件数		件	-	-	-	-	-		
			491	219	-			目標値の設定根拠 令和5年度より発達支援センターに移管するため	
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①在籍校園所の担任や担当者や相談者の思いや悩み、課題を共有し、同じ視点から支援をしている。また、学校に配置されているスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、家児相とも必要に応じて共有・連携している。 ①発達特性や障がいがある子どもについて、発達支援センターと共有し、専門的観点から助言を受けて相談や指導に生かしている。	一次評価コメント 各校園と連携し、課題の解決に繋がられている。	一次評価	a					
					二次評価				
二次評価					最終評価				
相談件数の減少の要因について検証し、効果の向上を図りたい。最終評価としては、有効性で改善を求めていることから要改善としている。					要改善				

会計	01	一般会計				086						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費	
事業名	05	適応指導教室事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R4年度	国庫支出金		県支出金		分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		R3年度	191,689						4,100		187,589	
		189,954						2,200		187,754		
事業の目的	① <適応指導教室(ドリーム教室)> ・不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう居場所を提供し一人ひとりに応じた支援を行います。											
	② <家庭訪問型学習支援事業> ・より深刻な不登校の児童生徒が社会的自立の力や自己肯定感を持ち、学校復帰ができるよう、家庭や公共施設を支援の場とし、一人ひとりに応じた支援を行います。											
成果	① 個々に応じた指導やグループでの指導、学習支援等の様々な活動を行い、完全に学校復帰した生徒が1人、部分的に登校できた児童生徒が8人いました。また、2人の中学3年生が高校に進学することができ、進路実現に貢献できました。											
	② 児童生徒への個別の支援や保護者との面談を継続することで、学校に完全復帰をした児童1人、放課後や別室等へ部分登校した児童生徒が6人ありました。家から全く出られなかった中学生が支援を通して外へ出たり学校へ部分登校できるなど問題解決に繋げることができました。											
実績	①<適応指導教室「ドリーム教室」生徒数等> *出席数は延べ回数											
	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度						
	入室生徒数(実数人数)	6	7	5	9	10						
	内 小学生(人)	3	3	3	4	3						
	訳 中学生(人)	3	4	2	5	7						
	出席数(回)	320	462	445	396	710						
	②<家庭訪問型学習支援 生徒数等> *支援回数は延べ回数											
	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度						
	支援生徒数(実数人数)	*令和2年度からの新規事業			4	3	7					
	内 小学生(人)	*令和2年度からの新規事業			1	1	3					
訳 中学生(人)	*令和2年度からの新規事業			3	2	4						
支援回数(回)	*令和2年度からの新規事業			154	63	141						
①②<指導・支援>												
・ 報償金	SV研修講師謝礼(2回)・陶芸教室講師謝礼(7回)				82,600							
・ 旅費	ホールの子・京都水族館引率交通費				5,420							
・ 需用費	消耗品費・調理実習材料費				91,969							
・ 入場料	佐川美術館・京都水族館・アイスアリーナ入場料等				9,700							
・ 負担金	滋賀県適応指導教室連絡協議会				2,000							

会計	01	一般会計				086H						
予算	款	10	教育費		項	01	教育総務費		目	04	教育相談費	
事業名	05	適応指導教室事業費				所管部課	教育委員会		ふれあい教育相談センター			
<評価シート>												
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価										
担当課評価	①②野洲市立小中学校の不登校児童生徒の割合は国や県と同様高い傾向が続き、その実数も増加している実態があり、不登校対策は喫緊の課題である。											
	①②不登校の児童生徒に居場所を提供し、心の安定を図ったり自信を回復させたりすることで、社会的自立の力をつけ学校復帰につなげる必要がある。											
一次評価コメント	不登校児童生徒に居場所を提供し、登校復帰を支援するため、実施すべき事業である。											
一次評価	a											
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価										
担当課評価	①適応指導教室では、その子の実態に応じた学習指導や様々な体験活動、保護者相談を実施し、安心して過ごせる居場所を提供できた。それにより学校復帰や高校進学を果たした児童生徒がいる。											
	②家庭訪問型学習支援事業では、深刻な不登校状態の児童生徒や保護者に支援を実施し、学校復帰や部分登校を果たした児童生徒がいる。											
一次評価コメント	利用が大幅に増加しており、効果的に実施されていると評価できる。											
一次評価	a											
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標						
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度		目標値				
①適応指導教室支援延べ人数		人	-	-	600	R9		600				
			396	710	-							
目標値の設定根拠 通所者定員7名の平均で開所日数(約180日)の5割の通所をめざす。												
②家庭訪問型学習支援延べ人数		人	-	-	140	R9		160				
			63	141	-							
目標値の設定根拠 年間支援日数(約90日)で1日平均約2人の支援をめざす。												
①②欠席が年間30日以下の割合		%	-	-	50	R9		70				
			未確定	未確定	-							
目標値の設定根拠 支援及び放課後登校等により、支援者の半数の欠席30日以下をめざす。												
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価										
担当課評価	①②支援児童生徒についてケース会議や日常的な連絡で学校の担任や担当者との情報共有を行うことで効果的な支援につながっている。											
	①②特性を持つ子や支援学級在籍の子については発達支援センターと共有し、両者が同一歩調で保護者に対応している。											
一次評価コメント	①②要対協ケースについては家児相とも共有し多方面から働きかけながら取り組んでいる。											
一次評価	a											
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。											
最終評価	継続											

会計	01	一般会計			087				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
事業名	03	生涯学習振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		2,733,896		75,000					2,658,896
		2,873,851		114,000				2,759,851	
事業の目的	<p>① 学びによる地域の活性化を図るため、全ての市民が、学び・楽しむ「生涯学習」の機会提供の取組を実施します。</p> <p>② 市民の主体的な活動を支援し、市民の生きがいづくりと地域の活性化を図るため、社会教育関係団体を補助します。</p>								
成果	<p>① 生涯学習推進員に研修会や生涯学習講座等への参加機会の充実を図るとともに、学んだことを地域で活用し、地域を活性化する役割の普及に努めました。だれもが気軽に学び・楽しむ生涯学習を実践するため、生涯学習カレッジや出前講座等を開催しました。</p> <p>② 各種社会教育関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進に努め関係団体の振興と育成を図りました。</p>								
実績	<p>① <生涯学習講座等></p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習カレッジの開催（5回開催、延べ196人） 報償金 60,000 市民を対象とした生涯学習出前講座の開催 受講団体数（延べ）36団体 受講者数（延べ）773人 								
	<p>② <社会教育関係団体の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲市社会教育関係団体共同設置事務所運営 補助金 2,359,000 社会教育関係団体補助 補助金 167,000 								
	<p>○ <その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便等通信運搬費 51,990 								

会計	01	一般会計			087H					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
事業名	03	生涯学習振興事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
<評価シート>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①社会を生き抜く力の基礎として、子どもたちがその基礎学力を家庭・学校・地域の教育で修得し、社会教育がこれを保障していく必要がある。今日の多様な市民の価値観の実態を踏まえ、生涯学習や社会教育の意義を見直す必要がある。 ②市民の主体的な活動を支援し、市民の生きがいづくりと地域の活性化を図るため、社会教育関係団体を補助していく必要がある。	一次評価コメント 市民に生涯学習の機会を提供するため、実施すべき事業である。	一次評価							
			a							
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①学校教育は限られた時間の中での教科による基礎的な知識の習得に重きがおかれており、直接体験の場が少ない。また、学級など固的な集団活動が中心で、柔軟性に乏しい。社会教育では、学習集団も活動も自由であり、学校教育と社会教育が連携することによって、集団学習の教育効果が高まることを期待される。現状は、生涯学習や社会教育の重要性を唱えても声が届いていない、国の生涯学習にも明記されていないことなどが課題である。 ②地域文化やスポーツの向上など、学習活動を通して地域社会への還元につながる活動を支援していく。	一次評価コメント コロナにより低迷していた講座等の開催が回復傾向にあるが、更なる周知と浸透が必要である。事業費の大半を占める事務所運営補助金について、指標を設定して評価されたい。	一次評価							
			b							
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
①生涯学習出前講座の実施回数		件	—	50	50	R7	90			
			23	36	未確定					
目標値の設定根拠		生涯学習に対する市民ニーズを確認するため								
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①地域の多様な学習資源・社会資源がつながることで、多世代間交流の場、学習成果の還元の場として、効率的な実施に努めた。 ②各種社会教育関係団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進と関係団体の振興・育成が図れた。	一次評価コメント 市の持つツールだけでなく、関係団体等の協力も受けて、効率的に実施されている。補助金交付団体の実績や成果については、確実に確認されたい。関係団体の振興・育成とはどのような成果があったのか説明が必要。	一次評価							
			b							
二次評価	社会教育関係団体共同設置事務所運営補助金について、どれだけの成果や効果があったのか、指標により評価されたい。最終評価としては、成果の確認を求めていることから要改善としている。									
									最終評価 要改善	

会計	01	一般会計				088			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	03	青少年教育事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,620,881		483,000					1,137,881
		1,152,404		325,000				827,404	
事業の目的	① 青少年関係団体として、野洲市子ども会連絡協議会、ガールスカウトの活動に対し、補助金を交付するなどの支援を行い、団体の振興と育成を図ります。 ② 青少年の健全な育成を図るため、関係団体の活動を奨励するとともに安全で安心できる子どもの居場所を提供することに努めます。 ③ 学校・家庭及び地域住民相互の連携・協働を推進するため、学校を核として、地域住民の参画や地域の特色を生かした事業を展開し、将来を担う子どもたちを育成するとともに地域コミュニティの活性化を図ります。								
	成果	① 団体育成では、各団体の活動状況を確認し補助金の適正な執行と活動の自立化を促し、活動の支援に取り組みました。 ② 地域教育協議会・放課後子ども教室では、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域の参画を得て、子ども教室を開催し、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりに取り組みました。 ③ 地域学校協働活動推進員連絡協議会を開催し、各学校の取組みの発表を行うなど知識の向上に努めるとともに、自校の活動実践に生かすことができました。							
実績		① <社会教育関係団体育成>							
	・ 社会教育関係団体補助	補助金	64,000						
	② <地域教育協議会（子ども教室）>								
	市内5小学校区6地域で188回の「地域子ども教室」を開催 参加延べ人数：2,275人 指導者等：387人 参加児童：1,783人 大人：105人								
	・ 地域教育協議会活動推進事業委託料	委託料	729,665						
・ 放課後子ども教室運営管理委託料	委託料	686,112							
・ 地域教育協議会	報償金	7,000							
③ <地域学校協働活動推進員連絡協議会>									
・ 地域学校協働活動推進員連絡協議会	報償金	44,000							
○ <その他>									
・ 郵便等通信運搬費		6,944							
・ 複写機使用料		75,000							

会計	01	一般会計				088H			
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	03	青少年教育事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①青少年の健全育成のため、青少年関係団体の活性化を図る必要がある。 ②子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）の確保のため、地域のつながりの希薄化や核家族化など、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応していく必要がある。 ③学校と地域が連携・協働して子どもたちや保護者への支援を強化するなど、市が主体的に家庭教育支援に力を入れていく必要がある。		一次評価コメント	地域での青少年健全育成を図るため、市として実施すべき事業である。				一次評価	a
	有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①ガールスカウトでは少女たちが責任ある市民として、自ら考え行動できる人への成長を願い、活動が続けられている。子ども会は、近年、子ども会離れによる市子ども会の活動の継続が困難である。 ②地域教育協議会、放課後子ども教室により、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で健全に育まれる環境づくりにつながった。 ③子どもたちの学びや成長を支えるとともに「学校を核とした地域づくり」を目指して活動する「地域学校協働活動推進員」の委嘱を行うなど取組を進めた。		一次評価コメント	地域子ども教室の参加人数はコロナから回復傾向にあり、一定の効果が確認できる。 コミュニティスクールの議論を進める中で、より効果的な取組となるよう検討されたい。				一次評価	b
	成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標		
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
②地域子ども教室の参加人数		人	—	—	—	R7	3,000		
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①青少年団体に補助金を交付することにより、地域での生涯学習の推進と団体の振興・育成が図れた。 ②地域の多様な世代が参画することにより、放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、様々な体験・交流・学習活動を子どもたちへ提供できた。		一次評価コメント	各団体や地域の主体的な活動となっており、効率的に実施されている。団体への補助について、振興・育成とはどのような成果があったのか説明が必要。				一次評価	a
	二次評価		コミュニティスクールの議論を進める中で、より効果的な取組となるよう検討されたい。 最終評価としては、有効性で検討を求めていることから要検討としている。						
		要検討							

会計	01	一般会計			089				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	04	青少年育成事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位：円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		12,561,968		330,000					12,231,968
		12,658,600		500,000				12,158,600	
事業の目的	① 青少年の健全な育成を図るため、非行防止活動や有害環境の浄化活動等の実施及び経費負担を行います。 ② 二十歳になったことを祝うとともに、成人の日を意義あるものにする「はたちのつどい」の企画ならびに開催を支援します。								
	成果	① 守山野洲少年センターの事業運営のために、分担金を支出しました。また、青少年市民会議の活動を支援し、青少年の健全育成のため事業を実施しました。 ② 実行委員会形式で二十歳を向える市民が自主的に、はたちのつどいを開催しました。							
実績		① <青少年育成事業> ・ 守山野洲少年センター活動事業 負担金 10,812,000 相談活動 258件 補導活動 180回 有害環境浄化活動(有害図書等立入調査・カラオケ店巡回・白ポスト回収) ・ 青少年育成市民会議 委託料 1,150,000 補助金 412,200 まちぐるみで愛の声かけ運動(7月1日 938人・11月1日 874人) 1,812人参加 はつらつ野洲っ子中学生広場 7月2日 はつらつ野洲っ子育成フォーラム 12月3日開催 282人参加 初発型非行防止活動「愛のパトロール」 第1・3金曜日実施 延人数197人参加 ② <はたちのつどい開催事業> ・ はたちのつどいの開催 委託料 150,000 令和5年1月9日(月・祝) 会場：シライシアター野洲 参加者：435人【男273人・女259人】(対象者532人) ○ <その他> ・ 郵便等通信運搬費 37,768							

会計	01	一般会計			089H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	青少年教育費
事業名	04	青少年育成事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 学校や家庭、地域、警察、少年センター等との情報共有や連携により、青少年が社会で生きる力と創造性を身につけながら成長するため、地域と共生しながら自立できる取組みが必要である。 ② 20歳の門出を祝し、大人としての自覚と責任を持ち、良識ある社会人としての心構えを抱く機会として、はたちのつどいを開催する必要がある。		一次評価コメント		青少年の健全な育成のため、環境を整備することは市として必要である。			一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 青少年期は豊かな人間性を育みながら、一人の人間として自立を促す重要な時期にあたるが、情報化の進展や共働き世帯の増加など家庭のあり方の変化、地域のつながりの希薄化など、青少年を取り巻く様々な環境変化の対応に努めた。 ② 20歳を祝し、成人の日が意義ある記念日として未永く記憶に留められるよう、「はたちのつどい」として式典を開催した。		一次評価コメント		少年センターの相談件数が大幅に減少(1,170件→258件)しており、事業効果について検証する必要がある。大きな事業費を費やしている事業であり、成果の評価は必須と考える。			一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
まちぐるみで愛の声かけ運動の参加者		人	—	—	—	R7	2,500		
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 青少年の健全育成のため、地域・家庭・学校が連絡調整を図るとともに、青少年に係る各種団体との会議の開催や組織的な街頭巡回活動等を実践し、効果的な取組ができた。また、問題を抱える青少年とその家庭等の総合的な支援事業について、守山野洲少年センターへ負担金を支出しているが、守山市に対して本市の相談件数や来所件数が青少年人口比率に相対して、相当低いため負担割合の見直しや本市内の相談窓口開設等の検討が必要と認識している。 ② はたちに達した青年自身が社会責任や使命を自覚し、今後の積極的な社会参加を促すことができた。		一次評価コメント		野洲市民の受益に応じた負担割合への見直し、若しくは少年センターの本市内における窓口設置について、具体の提案や行動に取り組みきたい。			一次評価	
								b	
二次評価	守山市との負担割合への見直し、若しくは少年センターの本市内における窓口設置について、具体の提案や行動に取り組みきたい。最終評価としては、具体的見直しを求めていることから要改善としている。								
								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			090							
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費			
事業名	02	人権問題啓発推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課					
<予算執行の実績報告書> (単位:円)												
決算額	事業費	財源内訳										
		R4年度	財源内訳									
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源			
	4,642,597		434,000			204,000		4,004,597				
	3,897,592		420,000			207,000		3,270,592				
事業の目的	① 市民の人権意識や差別をなくす行動を高めていくため、市民がより意欲的に参加し、理解を深めることができるよう、じんけんセミナーや講演会、地区別懇談会を開催するほか、啓発冊子を作成し、全戸配布を行います。 ② 各学区及び市の人権啓発推進協議会の活発な活動を支援するための補助を行い、市民の人権擁護および人権意識の高揚を図ります。											
	成果	① 前年同様、研修等が新型コロナウイルス感染防止のため中止となる中、人権セミナーについては当初の予定通り実施することができ、各地域で地区別懇談会を推進していく人権教育推進員の資質向上を図ることができました。 また、地区別懇談会の説明会が中止となったため、役割や地区別懇談会の手引書を個別に送付し人権教育推進員の役割と活動の周知を図りました。 <table border="1"> <tr> <td>地区別懇談会地域実施率(目標9割)</td> <td>92自治会中58自治会が実施</td> <td>63.04%</td> </tr> </table> ② 各学区、市人権啓発推進協議会への補助を行うことにより、同和問題をはじめとする人権問題に対して市民の正しい理解と認識を深めることができました。									地区別懇談会地域実施率(目標9割)	92自治会中58自治会が実施
地区別懇談会地域実施率(目標9割)		92自治会中58自治会が実施	63.04%									
実績	①<人権セミナー> 期日 令和4年7月2日(土) 場所 コミュニティセンターなかさと 大ホール 内容 講演「新型コロナウイルス感染症と人権～差別を起こさない心を～」 講師 滋賀県人権センター 四方 康博 さん											
	②<野州市人権啓発推進協議会補助金> 対象 野州市人権啓発推進協議会 総事業費 1,380,010 補助額 1,380,000											
	②<野州市学区人権啓発推進協議会補助金> 対象 6学区(中主、野洲、三上、北野、祇王、篠原) 総事業費 2,267,660											
	①②<人権問題の啓発推進> ・地区別懇談会等への派遣講師謝礼 75,140 ・公用車ガソリン代 38,179 ・人権啓発冊子「すてきなまちに」印刷代 457,529 ・事務連絡用通信運搬費(電話・FAX・郵便) 164,998 ・人権尊重と部落解放をめざす「ひと」と「ひと」のつどい委託料 178,698 ・人権尊重をめざす市民のつどい委託料 203,840 ・公用車リース代 162,360 ・複写機使用料 265,710 ・各種研修等参加費負担金等 247,200											

会計	01	一般会計			090H				
予算	款	10	人権問題啓発推進事業費	項	05	社会教育費	目	03	人権教育費
事業名	02	人権問題啓発推進事業費			所管部課	総務部	人権施策推進課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民の人権意識や差別をなくす行動を高めるために引き続き必要な事業である。 ②市民の人権啓発活動を後押しと充実を図るため、必要な補助事業である。	一次評価コメント	各自治会単位での自主的な人権啓発の取組を推進するために必要な事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①研修により、地区別懇談会をけん引してもらうノウハウを身につけてもらうことができた。懇談会が開催できない場合にも、手引書や資料を活用して、違った形で実施することができた。 ②各学区や協議会への補助により、同和問題をはじめとする人権問題に対して市民の正しい理解と認識を深めることができた。 R4年度の地区別懇談会では、各自治会で参加しやすいよう工夫して実施されたほか、開催できなかった自治会では、他の研修会への参加呼びかけたり、リーフレットや冊子を配布してそれらの感想をまとめられた例もあり、自治会が主体的に取り組みを進めていただくことができた。	一次評価コメント	件数は目標に達していないが、自治会ごとに工夫して実施されているものと評価できる。今後はコロナ前の水準へ戻していくことを目標に取り組みたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
地区別懇談会の地域実施率		地域数	91	92	92	R7	全体の9割以上		
目標値の設定根拠		推進する事業が概ね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①各地域に地区別懇談会の推進を図っていく上で、人権教育推進員を地域ごとに設置することは効率的である。 ②「部落解放と人権尊重をめざすひととひとのつどい」や「人権教育研究大会」を実行委員会や野州市人権啓発推進協議会・野州市企業人権啓発推進協議会・滋賀県人権教育野洲研究会と実施することにより行政主導に偏らない事業実施となっている。	一次評価コメント	自治会が主体での推進を図ることは合理的だと考えるが、人権施策推進事業費と統合することにより、より効率的な事業とできるのではないか。					一次評価	b
二次評価	成果の向上に取り組むとともに、事業の統合による効率化も検討されたい。最終評価としては、有効性と効率性で検討を求めていることから要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			091				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		図書館		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	17,203,715							17,203,715	
	26,436,199	25,596,000						840,199	
事業の目的	① 市民の知る権利、学習する権利、読書の自由を保障する機関である図書館は、市民の必要とする資料と情報を提供することを目的とします。そのため、「暮らしに役立つ身近な図書館」として市民の多様なニーズに応えられるよう、多様で新鮮な資料を収集し、提供します。 ② 子どもの読書活動を推進します。								
成果	① 暮らしに役立つ身近な図書館として地域の情報拠点となるよう、新刊本などの資料の整備を図り、多くの市民に利用されました。 ② 児童書を2,177冊購入しました。								
実績	①② 購入資料 (備品購入費)	図書	8,388 冊	14,712,087					
		CD・DVD	68 点	309,177					
		雑誌	150 タイトル	1,592,895					
		新聞	15 タイトル	589,556					
		合計			17,203,715				

会計	01	一般会計			091H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	03	図書整備費		所管部課	教育委員会		図書館費		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①第2次野洲市総合計画に掲げた施策の実現のため、市民の生涯学習環境の充実にめざす必要がある。障がい者差別解消法および読書バリアフリー法に基づき、図書館利用に障害がある利用者への資料整備を進める必要がある。第3次野洲市人権施策実施計画に基づき、外国語資料整備を進める必要がある。 ②第3次野洲市子どもの読書活動推進計画に基づき、子どもと本をつなぐ取組みをすることがある。	一次評価コメント	市民の学習する機会と場所を提供するため、図書館の運営は実施すべき事業であり、市民のニーズも高い。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①図書10,418冊を受入(うち購入は8,388冊)し、市民に451,355冊を貸出した。資料の予約受付数は59,616冊あり、市民の資料要求に応えた。 ②児童書2,526冊を受入(うち購入は2,177冊)。小中学校の全クラスへ設置・巡回する「としょかんBOX」事業と園等16か所に読み聞かせ用絵本セットの巡回事業を実施。	一次評価コメント	近隣市の図書館がリニューアルされたことに伴い、貸出冊数は減少しているが、以前として高い水準であり、事業の効果があると評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①図書受入冊数	冊	-	-	10,450	R6	10,450			
		11,893	10,418						
目標値の設定根拠		蔵書整備の水準が概ね適正に維持されているを確認するため							
①バリアフリーサービス用の図書と外国語図書の受入れ冊数	冊	-	-	450	R6	450			
		445	483						
目標値の設定根拠		蔵書整備の水準が概ね適正に維持されているを確認するため							
②子ども(12歳までの市民)一人当たりの貸出冊数	冊	-	-	25.5	R6	25.5			
		25.6	25.3						
目標値の設定根拠		R3年度までの過去5年間の平均の水準を維持する。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①滋賀県立図書館をはじめ県内公共図書館でネットワークを組み、資料の相互貸借と共同保存のしくみを維持することで、効率的で効果的な資料整備と資料提供を実施している。 ②学校・園との連携で「としょかんBOX」や読み聞かせ用絵本セットの巡回等の事業を行い、子どもが本に親しむ環境を作ることができた。	一次評価コメント	他の図書館や市内校園との連携により、効率的、効果的に実施されている。市の実施事業との連動企画等、施策の周知や推進の一助ともなっている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			092				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会		図書館		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		499,950				499,000			950
		499,994				400,000			99,994
事業の目的	① 赤ちゃんのときから身近な人が読み聞かせをすることは、ことばの獲得や情緒の発達、保護者との関係の強化など、子どもの心身の発達に深い影響を与えます。実際に、赤ちゃん和絵本を開く楽しい体験をしてもらい、赤ちゃん和保護者が絵本を通じてゆっくり心ふれあう時間をもてるきっかけをつくることで、子どもの健やかな成長に寄与することを目的とします。								
	成果	① 乳幼児健診（4か月児）を受診した親子を対象に、保護者への啓発と絵本の配布を実施しました。							
実績		① 乳幼児用絵本 812冊の購入 毎月2回の健診時に 合計292人、584冊配布 (新型コロナウイルス感染症予防対策のため、健診会場での実施はせず、健診時に配布した引換券を持って図書館に来館した対象者に実施。)							

会計	01	一般会計			092H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	図書館費
事業名	05	ブックスタート推進事業費		所管部課	教育委員会		図書館費		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 赤ちゃんのときから身近な人が絵本を読むことは子どもの健やかな成長に寄与する。これを早い段階で保護者に伝え、家庭ですぐに実践できる手段を提供することは有意義なことである。現在、この事業の全国の自治体の導入率は6割を超えており、子どもへのよい影響は検証済である。	一次評価コメント	子どもの健やかな成長を促すため、子育て支援事業の一つとして市が実施すべき事業である。					一次評価	a
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	① 図書館に通うことが難しく、絵本を購入しない(できない)家庭は多い。(受診対象の保護者へのアンケートによる)絵本を読むことに肯定的な保護者は多いが、啓発だけでは家庭での実践は難しい。絵本の配布があればすぐに実践できる。野洲市で生まれたすべての赤ちゃんを対象としており、未来を担う子どもの成長に寄与する効果的な事業である。	一次評価コメント	実施率の向上が見られ、効果が確認できる。					一次評価	a
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
対象者への実施率		%	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			-	-	80	R6	90		
目標値の設定根拠		推進すべき主要事業の成果がおおむね順調に進行していることを確認するため							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 健康推進課と連携した事業である。感染対策のためコロナ禍以降、4か月児健診時に引換券を渡して図書館に来館してもらう形で実施している。乳幼児が対象のため、健康推進課と図書館の担当職員間の綿密な打ち合わせにより安全で効果的効率的な方法を慎重に検討してすすめてきた。今後も市職員が直接責任をもつことが必要である。	一次評価コメント	司書による実施が必要だが、定期健診を実施している健康推進課との連携により、効率的に実施されている。					一次評価	a
			最終評価						
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								継続

会計	01	一般会計			093				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		4,387,462							4,387,462
		4,106,761				100		4,106,661	
事業の目的	① 野州市史跡公園及び管理施設条例等に基づき、国史跡大岩山古墳群の各史跡公園と国史跡永原御殿跡について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図ります。								
	成果	① 桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）では、案内管理業務・園内除草業務を実施するとともに、円山古墳・甲山古墳の石室・石棺公開を行いました。その他の大塚山古墳、富波古墳、亀塚古墳、木部天神前古墳の史跡公園、及び永原御殿跡についても除草業務を行い、適正な維持管理に努めました。永原御殿跡では、発掘調査区やその周辺を対象とした現地見学会を行いました。							
実績		① 〈史跡公園維持管理・保護活用〉							
	・ 光熱水費（水道・電気料金）		343,170						
・ 通信運搬費（電話代）		73,945							
・ 桜生史跡公園管理業務委託料		1,187,120							
・ 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料		117,480							
・ 桜生史跡公園等除草業務委託料		2,358,525							
桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）の利用状況 開園日数298日（文化財保護課職員156日、委託142日） 来園者数5,650人 円山古墳・甲山古墳の石室・石棺特別公開 11月3日 参加者60人 永原御殿跡の発掘調査区とその周辺現地見学会 11月3日 参加者5人									

会計	01	一般会計			093H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野州市まちづくり基本条例の基本的理念を実現するため、銅鐸とともに、国史跡の大岩山古墳群と永原御殿跡の管理・活用・整備は必要である。 桜生史跡公園は、銅鐸博物館と組み合わせ、市民がふるさと野洲の歴史を学び、憩いを感じる施設として必要である。 桜生史跡公園は約29,000㎡、各古墳公園4,100㎡、永原御殿跡は約33,800㎡の面積があり、整備後の恒常的な維持管理が必要である。	一次評価コメント	国史跡であることから、市には管理と公開の役割が求められており、適正に維持していく必要がある。					一次評価	a
			有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①令和4年度は、年間5,650人の来訪者が見学された。11月3日の古墳石室特別公開では、市内外から60人が参加された。 来訪者に対し、銅鐸とともに野洲市を代表する史跡であることを実感してもらえた。	一次評価コメント	市民や観光客に訪れてもらえるよう、効果的な周知を行う等、有効活用を図りたい。					一次評価	c
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①来訪者数		人	8,000	8,000	8,000	R3~R9	8,000		
			6,035	5,650	未確定				
目標値の設定根拠		令和元年度来訪者8,226人を目標とし、さらなる増加を図る。							
①文化財保護課職員による特別解説への依頼		件	10	10	10	R3~R9	10		
			12	9	未確定				
目標値の設定根拠		厳寒期を除く、1カ月に1回程度。ただし、見学依頼による。							
①古墳石室特別公開		人	100	100	100	R3~R9	700		
			117	60	未確定				
目標値の設定根拠		市内外の方々の古墳・家形石棺・副葬品への関心度を考慮した。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①職員が、来園者の希望に応じて、解説案内を行っている。 ①職員のローテーションを工夫して夏期の除草を直接行うことによって、除草委託料の圧縮に努めている。	一次評価コメント	最小限の管理とされているが、今後も効率的な運営に努められたい。					一次評価	a
			二次評価		市として維持していくためには、有効な活用方法の検討が必要である。施設がどのような役割を果たしているのか、説得力のある説明が必要である。最終評価としては、有効性に課題があるものとして要改善としている。				
		最終評価 要改善							

会計	01	一般会計			094					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		55,338,778	33,843,000					5,900,000		
		32,584,797	19,476,000					2,900,000	10,208,797	
事業の目的	① 国指定史跡永原御殿跡を市民に開かれた史跡公園として後世に伝えていくために、各補助事業を活用し、調査・公有化・保存・管理・活用を図りながら、史跡整備を進めます。									
成果	① 調査整備委員会の指導・助言を受け、本丸「乾角御矢倉」推定地の発掘調査を実施しました。 活用事業では、発掘調査体験教室、永原御殿跡フォーラムを開催しました。 調査整備委員会の指導・助言を受け、『史跡永原御殿跡整備基本設計』を策定しました。									
実績	① 〈永原御殿跡保存整備〉 ・ 調査整備委員会委員報酬 219,000 ・ 補償調査委託料 9,790,000 ・ 整備基本設計業務委託料 5,523,100 ・ 不動産鑑定委託料 2,428,800 ・ 作業員派遣委託料 2,495,034 ・ 木竹伐採・搬出処分業務委託料 1,420,960 ・ 重機等機材借上料 390,830 ・ 土地購入費 22,733,813 ・ 物件移転等損失補償金 8,610,000 本丸「乾角御矢倉」推定地の発掘調査 6月9日～3月28日 調査面積約70㎡ 発掘調査体験教室 8月20日・21日・27日・28日 参加者67人 本丸「乾角御矢倉」発掘調査現地説明会 3月18日 参加者151人 永原御殿跡フォーラムvol.2 10月16日 参加者169人 令和3年度に策定した『史跡永原御殿跡整備基本計画書』により、本丸の整備第1期範囲の整備基本設計業務を実施しました。 史跡等買上げで、計3,507.56㎡を公有地化しました。									

会計	01	一般会計			094H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 祇王学区住民より史跡の保存・環境整備等の要望を受け、国史跡指定による補助事業による竹木等の伐開をはじめ、調査・保存・活用・整備の措置が求められる。 ① 野洲市まちづくり基本条例の基本的理念や第2次野洲市総合計画でのまちづくり分野別基本方針等を実現するための地域資源整備として必要である。	一次評価コメント	一部地域だけでなく、市全体で推進の気運を高め、市民全体の理解を深めていく必要がある。					一次評価	b
			有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	① 活用事業として、発掘調査体験教室を実施し、市内外の親子等の参加を得た。 ① 活用事業として、永原御殿跡フォーラムを開催し、市内外から参加者を得た。座学では、内容によって参加者のニーズが異なるため、講演内容やその他の構成をふくめて今後の課題とした。 ① 調査事業として、本丸「乾角御矢倉」の発掘調査を実施し、現地説明会で県内外の参加者に向けて成果を公開した。	一次評価コメント	活用にも積極的に取り組んでいるが、投資に見合った効果の説明が必要である。整備後の活用イメージや想定される効果を明確にし、市民の理解を得た上で進められたい。					一次評価	c
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
① 発掘調査体験学習参加者(申込者)		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			40 (48)	40 67	40 未確定	R3~R9	300		
目標値の設定根拠		安全の確保や参加者の満足度、参加しやすい日程を考慮した。							
① 永原御殿跡フォーラム		人	200 中止	400 169	200 未確定	R3~R9	1,300		
目標値の設定根拠		県内外の方々の永原御殿・城郭関係遺跡への関心度を考慮した。							
① 永原御殿跡発掘調査現地説明会		人	- 未実施	100 151	100 未確定	R3~R9	600		
目標値の設定根拠		県内外の方々の永原御殿・城郭関係遺跡への関心度を考慮した。							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 調査・活用・整備の各事業を単体で行うのではなく、令和9年度の第1期整備工事完了から逆算して、3事業を複合的に推進している。 ① 文化庁の各種補助事業を有効に活用し、市の予算負担の圧縮に努めている。 ① 調査成果の公開や活用事業は、地元自治会や妓王まちづくり推進協議会と協力して実施するなど、事業推進に職員と市民の協働が図られている。	一次評価コメント	国の補助事業を活用して効率的に実施されているが、事業費が大きいため、他の緊急性の高い事業との調整が必要である。					一次評価	b
			二次評価		多額な市の負担を伴う事業であり、市民の理解が得られる効果の説明が不可欠である。 ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、長く続くファンや支えてづくりを検討されたい。 最終評価としては、有効性に課題があるものとして要改善としている。				
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計			095					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費	
事業名	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		5,432,834					3,267,792		2,165,042	
		4,346,675					2,629,568		1,717,107	
事業の目的	① ホールの特色である残響の良さを活かした室内楽やオーケストラ公演を行います。また、多種多様な利用者ニーズに応えるべく鑑賞型事業を招致し鑑賞機会を創出します。									
	② 各種教室を開講し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供します。									
成果	① 新型コロナウイルス感染症の対策緩和に合わせて入場規制を解除しながら関西フィル「リラックスコンサート」をはじめ多く公演を行いました。コンサート以外にも「夏井いつき句会ライブ」や「新BS日本のうた」公開番組収録など、多様なジャンルの42公演を開催しました。									
	② 各種教室事業では通常教室で技術鍛錬や受講生の親睦を深めつつ、成果発表の場である発表会も実施出来ました。									
①<鑑賞型事業の公演開催>										
・ 関西フィル「リラックスコンサート」		令和4年9月4日(日)	入場者数	423人	負担金	550,000				
・ 夏井いつき句会ライブ		令和4年10月8日(土)	入場者数	584人	負担金	300,000				
・ 南こうせつコンサートツアー2023		令和5年1月29日(日)	入場者数	879人(完売)	負担金	300,000				
②<音楽や健康にかかわる教室の開催>										
教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数(単位；人)					
	ギター(基礎)	4/12~3/14	一般	20人	前期	3	後期	3	延人数	74
	ギター(クラシック)	4/12~3/14	一般	20人	前期	7	後期	6	延人数	138
	ギター(アンプアブル)	4/12~3/14	一般	20人	前期	8	後期	7	延人数	155
	ウクレレ	4/12~3/14	一般	20人	前期	12	後期	12	延人数	246
	フラダンス(初級)	4/6~3/22	一般	15人	前期	9	後期	8	延人数	294
				合計	前期	39	後期	36	延人数	907
・ 講師謝金				報償費		696,000				
②<発表の場の提供>										
・ 教室発表会		令和5年3月12日(日)	入場者数	89人						

会計	01	一般会計			095H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	04	文化ホール・小劇場文化振興事業費		所管部課	教育委員会		生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①総合計画に掲げた目標である「市民に向けた鑑賞機会の提供」を実現するため、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。	一次評価コメント	市の文化振興の拠点として、実施すべき事業だが、2つのホールで重複している部分もあるため、施設とともに集約していく必要がある。					一次評価	
								b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①コロナ禍の中、共催事業招致を積極的に行い毎月鑑賞型事業を実施し、市民への鑑賞機会を提供することができた。	一次評価コメント	共催型事業により、魅力のあるコンテンツが提供できており、結果として入場者数は増加している。しかし、施設の老朽化が顕著であり、早急に集約化の方針を示す必要がある。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
鑑賞型事業の年間入場者数		人		10,000	12,000	R6	12,000		
			10,204	14,722					
目標値の設定根拠		共催事業での公演回数を増やすため、新たな事業提供者と協働していく							
教室の受講者延べ人数		人		900	900	R6	1,000		
			865	907					
目標値の設定根拠		情報提供に努め、新たな受講者を獲得していく							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①開館以来得たノウハウと施設の立地条件を最大限に活用し、費用負担の大きい買取事業ではなく、事業提供者との協働による共催事業を推進し、様々なジャンルの催物で「市民に鑑賞機会を広く提供する」ことできた。	一次評価コメント	施設の立地による強みとノウハウを活かし、効率的に実施できている。					一次評価	
								a	
二次評価	さざなみホールも含めて施設を集約し、効率的な運営へ転換していく必要がある。最終評価としては、有効性が認められることから継続としている。								
								最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			096																																																																										
予算	款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 06	文化振興費																																																																									
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課																																																																									
<予算執行の実績報告書> (単位:円)																																																																															
決算額	事業費	R4年度	財源内訳																																																																												
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源																																																																						
		2,350,738					2,168,000		182,738																																																																						
		2,287,888					2,077,100		210,788																																																																						
事業の目的	① 各種教室を開講し文化活動の機会を提供します。ホール所有の楽器を活用し音楽教室を開講します。 ② 教室受講生の発表会やホール所有のピアノを活用した成果発表の場を提供します。																																																																														
	成果	① プロの演奏家が指導を行う音楽教室を開催して演奏家の育成を続けています。絵手紙教室を開講して新たに日本画教室を開講するなど、新規受講者の獲得や利用者ニーズを反映させた事業運営を行いました。 ② 各種教室受講生が習得した技術を発表する演奏会を行いました。																																																																													
実績		① <さざなみ音楽教室の開催> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">音楽教室実績</th> <th>教室名</th> <th>期間</th> <th>対象</th> <th>定員</th> <th colspan="4">参加者数 (単位:人)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>前期</th> <th>後期</th> <th>延人数</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>ヴァイオリン①</td> <td>4/20~3/8</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>延人数</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヴァイオリン②</td> <td>4/21~3/30</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>延人数</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td></td> <td>チェロ</td> <td>4/13~3/8</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>延人数</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td></td> <td>クラリネット</td> <td>4/16~3/4</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>延人数</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サクソ</td> <td>4/16~3/4</td> <td>小1以上</td> <td>10人</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>延人数</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>29</td> <td>32</td> <td>延人数</td> <td>717</td> </tr> </tbody> </table>								音楽教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位:人)								前期	後期	延人数			ヴァイオリン①	4/20~3/8	小1以上	10人	6	7	延人数	152		ヴァイオリン②	4/21~3/30	小1以上	10人	5	4	延人数	108		チェロ	4/13~3/8	小1以上	10人	8	10	延人数	215		クラリネット	4/16~3/4	小1以上	10人	4	4	延人数	96		サクソ	4/16~3/4	小1以上	10人	6	7	延人数	146					合計	29	32	延人数
	音楽教室実績	教室名	期間	対象	定員	参加者数 (単位:人)																																																																									
					前期	後期	延人数																																																																								
	ヴァイオリン①	4/20~3/8	小1以上	10人	6	7	延人数	152																																																																							
	ヴァイオリン②	4/21~3/30	小1以上	10人	5	4	延人数	108																																																																							
	チェロ	4/13~3/8	小1以上	10人	8	10	延人数	215																																																																							
	クラリネット	4/16~3/4	小1以上	10人	4	4	延人数	96																																																																							
	サクソ	4/16~3/4	小1以上	10人	6	7	延人数	146																																																																							
				合計	29	32	延人数	717																																																																							
	講師謝金	報酬費						2,108,920																																																																							
	② <成果発表の場の提供> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>・ さざなみホール ピアノ演奏会</td> <td>令和5年1月29日(日)</td> <td>参加者 20組 入場者数 81人</td> </tr> <tr> <td>・ さざなみ音楽教室発表会</td> <td>令和5年3月12日(日)</td> <td>入場者数105人</td> </tr> </tbody> </table>								・ さざなみホール ピアノ演奏会	令和5年1月29日(日)	参加者 20組 入場者数 81人	・ さざなみ音楽教室発表会	令和5年3月12日(日)	入場者数105人																																																																	
・ さざなみホール ピアノ演奏会	令和5年1月29日(日)	参加者 20組 入場者数 81人																																																																													
・ さざなみ音楽教室発表会	令和5年3月12日(日)	入場者数105人																																																																													

会計	01	一般会計			096H		
予算	款 10	教育費	項 05	社会教育費	目 06	文化振興費	
事業名	06	さざなみホール文化振興事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
<評価シート>							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①②総合計画に掲げた目標の「各種教室を開講し文化活動の機会を提供するとともに受講生の発表会を開催して成果発表の場を提供する」ため、文化芸術の振興を着実に推進していく必要がある。	一次評価コメント	市の文化振興の拠点として、実施すべき事業だが、2つのホールで重複している部分もあるため、施設とともに集約していく必要がある。				一次評価
							b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①②各種教室を開講し、文化芸術活動の機会を提供することが出来た。また、日頃の練習の成果を発表する場である発表会を開催し、活動意欲の向上につなげることができた。	一次評価コメント	市民への更なる周知等により、受講者の増加に努められた。施設の老朽化が顕著であり、早急に集約化の方針を示す必要がある。				一次評価
							b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標	
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
教室の実施数		教室	11	12	11	R6	12
目標値の設定根拠		主催および共催教室事業の新規開拓					
発表会の開催		回	1	2	2	R6	2
目標値の設定根拠		さざなみ音楽教室発表会、さざなみピアノ演奏会の開催					
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①②ホール所有の楽器やピアノを活用した教室や演奏会を行い、次代の文化振興の担い手育成に努めている。 ①音楽教室では講師に現役の演奏家を招き、受講生に質の高い指導を提供している。 ①市民のための文化振興がコスト重視で制限されないよう考慮する必要がある。	一次評価コメント	施設の持つ特性や機能を活かし、効果の向上に繋がる事業である。				一次評価
							a
二次評価	野洲文化ホールも含めて施設を集約し、効率的な運営へ転換していく必要がある。最終評価としては、有効性で改善を求めていることから要検討としている。						最終評価
							要検討

会計	01	一般会計			097				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	07	ふるさと文化振興事業			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,539,302				281,000		1,258,302	
		1,140,844				241,000		899,844	
事業の目的	<p>① 美術展覧会では、市民に創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高めます。</p> <p>② 北村季吟の業績を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集し、郷土の文化芸術振興を図ります。</p> <p>③ 地域住民の文化活動の発表の場を提供するとともに、芸術文化の振興と発展を図るため、文化芸術祭や文学の散歩道事業を行います。</p>								
	成果	<p>① 2年ぶりの開催となった美術展覧会には、県内各地から185点の出品がありました。9月17～24日の会期中に延べ673人が来場されました。</p> <p>② 北村季吟顕彰記念事業には、県内外から167人（一般156人、青少年11人）から1018句（一般967句、青少年51句）の俳句の応募がありました。</p> <p>また、6月11日（土）に開催した俳句会表彰式等には、87名の参加がありました。</p> <p>③ 野洲文化芸術祭を同実行委員会に委託し、3年ぶりに開催することができました。</p> <p>④ 文学の散歩道事業では、毎月、短歌・俳句・川柳・冠句・情歌を募集し、投稿者交流会を開催し、入選作品を決定しました。また、市内の公共施設に入選作品を掲示しました。</p>							
実績		<p>① <第18回野洲市美術展覧会></p> <ul style="list-style-type: none"> 審査員謝礼 報償費 150,000 展覧会委員謝礼 報償費 72,000 消耗品 需用費 14,405 ポスター、チラシ等印刷代 需用費 121,000 賞状筆耕料 役務費 22,088 <p>② <北村季吟顕彰記念事業></p> <ul style="list-style-type: none"> 選者謝礼 報償費 90,000 消耗品 需用費 22,099 <p>③ <野洲文化芸術祭></p> <ul style="list-style-type: none"> 野洲文化芸術祭実行委員会への事業委託料 委託料 173,000 <p>○ <その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便等通信運搬費 役務費 158,337 複写機使用料 使用料及び賃借料 86,139 野洲市文化協会、音楽のあるまちづくり活動補助金 補助金 567,000 							

会計	01	一般会計			097H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	文化振興費
事業名	07	ふるさと文化振興事業			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①芸術文化への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現するためには、住民に広く日ごろの創作活動の発表と鑑賞の機会を提供することが必要である。 ②俳諧に深く携わった功績のある北村季吟を偲び、顕彰事業として広く俳句を募集することは、郷土の文化振興を図るために必要である。 ③地域住民の文化活動の発表の場を提供することは、芸術文化の振興と発展を図るために必要である。	一次評価コメント	市として推進すべき事業ではあるが、対象者が固定化する傾向にあるため、幅広い市民ニーズに応えていく必要がある。					一次評価	b
			有効性 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①令和2年度から応募資格を県内全域に広げたことで、出品数が一定増加するとともに、出品作品の質が向上した。青年層からの出品が増えるよう引き続き学校等に働きかける。 ②顕彰事業当日は、87名の来場者があった。投句者以外の来場者を増やすため、イベントパフォーマンスの内容を工夫したい。 ③3年ぶりに文化芸術祭を開催することができ、総動員数1,833（うち入場者数1,251）人となった。	一次評価コメント	②で投稿者が増えた事例のように、これまで参加されていなかった層へ訴求するような事業への転換が必要ではないか。					一次評価	b
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
①美術展覧会来場者(延べ)		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			1,000	1,000	1,000	R6	1,200		
目標値の設定根拠		コロナ以前の来場者数に戻るようにする							
②北村季吟顕彰記念事業俳句投稿者数		人	200	200	300	R6	800		
			172	168	712				
目標値の設定根拠		令和5年度は青少年の投句者数の増加が見られたため、一般の投句者が増えるよう周知を図る							
③文化芸術祭総動員数(延べ)		人	2,000	2,000	2,000	R6	2,000		
			中止	1,833	未定				
目標値の設定根拠		コロナ以前の総動員数に戻るようにする							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①他市では、展示や受付に係る業務を民間委託しているところが多いので、予算化し、省力化を図りたい。 ②投句料(青少年は除く)を徴収するため、郵送または持参での投句としているが、応募された俳句については、職員が手入力し俳句集にまとめている。オンライン化を予算化し、省力化を図りたい。 ③市が事務処理をする実行委員会組織になっているが、実質は文化協会の事業であるため、委託事業として予算化したい。	一次評価コメント	施設使用料の減免対象団体には協力を求めるなど、市民の主体的な運営を目指す検討をされたい。予算化に頼らず、既存ツールの活用も検討されたい。文化協会の事業には委託できないのではないか。					一次評価	b
			二次評価		幅広い市民ニーズに応えるとともに、これまで参加されていなかった層へ訴求するような事業を検討されたい。また、市民の主体的な運営を目指す検討をされたい。最終評価としては、各項目で改善を求めていることから要改善としている。				
最終評価		要改善							

会計	01	一般会計			098					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費	
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		36,723,769	13,345,000			628,900	230,513	7,000,000	15,519,356	
	8,603,598				536,050	190,777		7,876,771		
事業の目的	<p>① 野州市に関する歴史・民俗資料の収集や整理、調査研究や展示公開を行います。</p> <p>② 地域の大切な文化財を後世へ適切に保存・継承し、生涯学習や学校教育等の歴史学習拠点として活用を図ります。</p> <p>③ 施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した設備の計画的な更新を図ります。</p>									
成果	<p>① 引き続き新型コロナウイルス感染症とみられる影響や、防災設備更新工事で約3ヶ月間休館するなか、年間入館者数は7,906人と令和3年度と比較して約110%の伸び率となりました。</p> <p>② 博物館学芸員の研究成果をとりまとめた、研究紀要(第27号)を発刊しました。</p> <p>③ 博物館の維持・運営管理のため、エレベータ・空調設備等の保守点検を実施したほか、所蔵・寄託資料の燻蒸作業等を行い、資料の保存を図りました。</p> <p>③ 国庫補助金を活用し、歴史民俗博物館及び収蔵庫の防災設備等の更新に伴う設計および工事を完了しました。</p> <p>③ 特別収蔵庫空調設備更新工事に先立ち、実施設計業務を完了しました。</p>									
実績	①②③ <博物館維持管理経費>									
	・電気・水道代									6,483,000
	・設備修繕料(館玄関自動ドア・体験工房空調機・消防設備不良箇所等)									2,763,230
	・通信運搬費									311,175
	・防災設備等更新工事実施設計業務委託料									962,500
	・特別収蔵庫空調設備更新工事実施設計業務委託料									863,500
	・防災設備等更新工事監理業務委託料									605,000
	・博物館等機械警備業務委託料									168,300
	・施設維持管理等保守業務委託料 (自家用電気工作物・空調設備・エレベータ・自動扉・消防設備点検等)									2,408,700
	・博物館清掃業務委託料									456,687
・収蔵品及び収蔵施設燻蒸業務委託料									378,400	
・公用車リース料(1台)									273,240	
・防災設備等更新工事									18,656,000	
・備品購入費(展示ケース内用空気清浄機等)									674,630	
② <その他>										
研究紀要印刷製本費									148,500	

会計	01	一般会計			098H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域の貴重な文化財を後世へ適切に保存・継承するとともに、調査研究や公開を通して歴史学習拠点としての役割を担っていかねばならない。 ②老朽化した防火設備や空調設備をはじめとする施設の維持管理も合わせて行っていく必要がある。	一次評価コメント	文化財を保存、継承していくことは必要だが、博物館の展示機能については、入館者の状況から十分な機能が発揮できていないと考える。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①寄贈・寄託相談等には都度、対応するとともに、日常管理や燻蒸作業等を通して資料を適正に保管した。あわせて、来館者増加のために魅力ある展示や事業の実施に取り組んだ。しかしながら防火設備の更新工事により本年1月5日から3月24日の約2か月半を休館としたため、目標入館者数を僅かながら下回ることとなった。 ②施設の修繕や保守管理を適切に行う一方、防火設備更新工事を実施した。また、特別収蔵庫空調設備更新工事に先立ち実施設計も完了した。	一次評価コメント	施設を適切に管理し、収蔵と展示の役割を果たしている。施設のコストに見合った成果を得るため、更なる活性化の方策に取り組まれない。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
博物館入館者数		人	—	8,000	8,500	令和8年度	11,000		
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①館事業について図書館との連携企画や観光物産協会等とも情報発信での協力ができた。 ②HPやSNSの活用、ポスター・チラシ配布のみならず、報道機関への積極的な情報提供を行い、集客UPを図った。 ③木育イベント(11/20)を県と共催して行ったところ、家族連れをはじめ多くの方々に当館の認知度UPや有効活用が図れた。	一次評価コメント	他機関との連携により、更なる活性化を図りたい。					一次評価	b
二次評価	他機関との連携を図る等により、更なる活性化案の提示を求めたい。国や県、他自治体との広域連携により、市の財政を圧迫せずに行える取組を検討されたい。ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、長く続くファンや支えづくりを検討されたい。従来型の機能を超えて、次世代に向けた博物館のあり方を検討されたい。最終評価としては、各項目で更なる改善を求めていることから要改善としている。								
									最終評価 要改善

会計	01	一般会計			099				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	財源内訳							
		R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		1,271,566				416,150	223,600		631,816
		3,563,548				331,600	191,200		3,040,748
事業の目的	① 銅鐸や市内の歴史文化遺産について、時節に合ったテーマを企画して野洲市の歴史文化の特質を紹介する展覧会やテーマ展示を開催します。 ② 講演会等の開催を通して地域の文化財に親しんでいただき、愛護意識の高揚に努めます。								
	成果	① 滋賀県立琵琶湖文化館・守山市と連携し、旧野洲郡を中心とした宗教文化を紹介する、秋期企画展「近江湖南に華開く宗教文化」を開催しました。その他、「野洲出身の力士 蔵間一生誕70年記念-」や「大篠原の歴史と文化」展、「竹工芸作家 杉田静山の美の世界」や「近江天保一揆-180周年記念-」展を開催し、市民をはじめ多くの方々が関心を示され、観覧されました。 ② 秋期企画展の講演会や、開館以来、継続して実施している銅鐸研究会を開催しました。							
実績		①② <展覧会や講演会の開催>							
	・ 講演会講師謝礼、秋期企画展資料出陳謝礼	138,000							
	・ 出陳交渉旅費	77,880							
	・ 図録等印刷製本費	670,015							
	・ 通信運搬費	77,020							
	・ 秋期企画展梱包輸送展示等動産総合保険料	228,660							
	①特集陳列「野洲出身の力士 蔵間 一生誕70年記念-」3/19~5/24	1,182人							
	・ 特集陳列「滋賀県野洲市 大篠原の歴史と文化」5/28~7/10	1,362人							
	・ 生誕90年記念展「竹工芸作家 杉田静山の美の世界」7/16~10/2	2,046人							
	・ ミニ特集展示「近江天保一揆-180周年記念-」7/16~10/2	//							
・ 秋期企画展「近江湖南に華開く宗教文化 -野洲・守山の神と仏-」10/8~11/27	2,487人								
記念講演会 10/29:38人 11/12:45人 11/26:54人									
②銅鐸研究会	第85回銅鐸研究会	6/25(土)	34人						
	第86回銅鐸研究会	12/10(土)	23人						

会計	01	一般会計			099H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	04	企画展等開催事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①銅鐸をはじめとする市内の貴重な歴史文化遺産を展覧会や講演会を通して発信し、それらに親しみ、魅力や愛護意識を高めていく必要がある。	一次評価コメント	博物館の事業効果を高めるため、様々な切り口で情報を発信することが必要である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①秋期企画展「近江湖南に華開く宗教文化」や各テーマ展、銅鐸研究会をはじめとする講演会を開催した。市民をはじめ多くの方々が関心を示され、観覧いただいた。	一次評価コメント	入館者は増加しており、効果が認められる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
企画展入館者数		人	—	1,600	2,000	令和8年度	2,500		
			1,440	2,487	—				
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①秋期企画展は滋賀県立琵琶湖文化館や守山市と連携して展示や運搬、広報活動等を協力して行うことで、効率化や費用の圧縮が図れた。 ②昨年度に引き続き入館料において企画展料金を設定し、受益者に適切な負担を求めた。	一次評価コメント	他機関との連携により効率化が図られている。ただし、開催場所について、最も効果的かつ効果的なものとなるよう検討されたい。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	継続

会計	01	一般会計				100					
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	07	博物館費
事業名	05	市史編さん事業費			所管部課	教育委員会		歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)											
決算額	事業費	R4年度	財源内訳								
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源		
		1,696,403							1,696,403		
		1,676,786							1,676,786		
事業の目的	① 失われつつある歴史・民俗資料の調査や保管、講演会や学習会の開催を通して、地域の歴史解明やまちづくり活動、地域史編さんの支援を行います。 ② 将来の発行を見据えた基礎的・継続的な資料調査を進め、資料の散逸防止を図ります。										
	成果	① 市民や自治会、神社等の依頼・要望に基づき資料調査を行い、地域の歴史解明に繋げることができました。調査成果は、市史編さんだより等に取りまとめました。 ① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け昨年度は中止した市史・郷土史講演会や学習会を開催し、多くの方々に参加いただきました。 ② これまで調査・撮影を行ってきた古文書の写真画像の電子データ化を行いました。									
実績		① 市史・郷土史講演会講師謝礼									18,000
	① 市史・郷土史講演会「朝鮮通信使の交流と美術」 7/9 (土) 講師 片山真理子氏 (花園大学歴史博物館研究員)									56人	
	① 市史・郷土史学習会「山論と幕藩体制」「天保一揆と義民顕彰」 12/17 (土) 講師 川原吉貴 (当館市史専門調査員)									10人	
	② <マイクロフィルムの電子化> マイクロフィルム (古文書) 電子化委託料									1,605,450	

会計	01	一般会計				100H					
予算	款	10	教育費		項	05	社会教育費		目	07	博物館費
事業名	05	市史編さん事業費			所管部課	教育委員会		歴史民俗博物館			
<評価シート>											
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価									
担当課評価	①失われつつある歴史・民俗資料の基礎的・継続的な調査や保管を通して、地域史の解明や伝統文化の継承、資料の散逸防止を図る必要がある。 ②過去における調査資料のマイクロフィルムが経年劣化しているため、これらを電子化し貴重な資料の損失を防ぐ。	一次評価コメント	歴史・民俗資料の散逸を防ぐため、市が実施すべき事業である。						一次評価		
									a		
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価									
担当課評価	①市民や自治会、神社等の依頼・要望に基づき資料調査を行い、地域の歴史解明に繋げるとともに、調査成果を市史編さんだより等にまとめた。 ②マイクロフィルム106本 (約65000コマ) を電子化し、画像資料の損失を防ぐことができた。	一次評価コメント	市民や自治会等の依頼や要望にも都度対応されており、事業の効果があると評価できる。						一次評価		
									a		
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標					
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値				
マイクロフィルムの電子化率		%	-	-	-	令和6年度 ~令和7年度	100%				
目標値の設定根拠		予算額を基本とするものの、できるだけ速やかに。									
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
目標値の設定根拠											
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価									
担当課評価	①マイクロフィルムの電子化業務委託に際し、入札残額の一部を変更契約・追加発注することで、次年度予定分を繰り上げて実施することができた。	一次評価コメント	事務効率化の面でも、電子化を推進されたい。						一次評価		
									a		
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。									最終評価	
										継続	

会計	01	一般会計			101				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	07	弥生の森体験学習事業費		所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		322,277				322,277			
		276,636				276,636			
事業の目的	① 博物館で学習した古代の営みや文化を、弥生の森体験学習を通してより深く、楽しく学べる機会を提供します。								
	成果	① まが玉作りや土器作り、陶芸など、子供から大人まで楽しく学べる機会を提供しました。 ・ 新型コロナウイルス感染症が感染拡大する以前の、令和元年度参加者数(2,467人)を上回る2,543人の方々に参加いただきました。							
実績		① <弥生の森体験学習運営経費>							
		・ 体験学習消耗品(陶土・勾玉用石材等)	285,753						
	・ 燃料費(粘土作品焼成用)	36,524							
	弥生の森体験学習参加者								
	・ まが玉づくり体験	1,601人							
	・ 土器・埴輪づくり体験	413人							
	・ 弥生陶板づくり体験	139人							
	・ 土の銅鐸づくり体験	108人							
	・ その他体験	282人							
	合計	2,543人							

会計	01	一般会計			101H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	07	弥生の森体験学習事業費		所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 体験学習を通して古代の営みや文化をより深く、楽しく学ぶ機会を提供する必要がある。また、博物館と一体となって事業推進を行うことで、魅力ある学習の場としての発信・運営ができる。	一次評価コメント	体験型の事業は博物館の事業効果を高めるために有効であり、必要性が認められる。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① まが玉づくりや土器づくりなど、「いつでも、誰でも、手軽に」体験できるメニューを用意し、楽しく学べる機会を提供できた。参加者には学校関係団体やリピーターの方々もおられ、事業の認知度や魅力度を上げる取組みができた。	一次評価コメント	一定のニーズと利用があり、効果が得られていると評価できる。更なる活性化として、生涯学習としての展開も検討してはどうか。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
体験学習参加者数		人	—	2,300	2,400	令和8年度	2,600		
			2,254	2,543	—				
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① ニーズに合った効率的な運営や参加者への適切な負担を求めため、これまでのメニュー内容や料金については、令和4年度に見直しを行った。 ② 令和5年度から、一部のメニュー廃止や材料費や人件費等の上昇に伴う体験メニューの価格改定(値上げ)を実施している。	一次評価コメント	材料費については、利用者に負担を求めており、効率的な運営がなされている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	継続

会計	01	一般会計				102			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<予算執行の実績報告書> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	7,489,735								7,489,735
		11,036,412		2,203,000					8,833,412
事業の目的	① スポーツ推進計画の具体化を図るため、スポーツ推進委員の活動の拡大やスポーツイベントを支援し、生涯スポーツの普及を図ります。								
成果	① 市のスポーツ振興に係る事項についての審議のため「スポーツ推進審議会」を開催しました。 ① 市が委嘱したスポーツ推進委員が、市民へのスポーツの実技指導、スポーツ活動の促進のための活動を行いました。 ① 野洲市スポーツ協会をはじめとする各種スポーツ団体の活動を補助し、地域での生涯スポーツの推進に努めました。								
実績	① <野洲市スポーツ推進審議会開催>								
		野洲市スポーツ推進審議会開催 (委員8名・3回)	委員報酬	66,000					
		審議会贈い(お茶)	食糧費	1,320					
	① <野洲市スポーツ推進委員活動>								
		野洲市スポーツ推進委員報酬(24人 定例会毎月第2火曜日)	委員報酬	1,200,000					
		研修旅費	旅費	20,360					
		推進員活動消耗品等	消耗品費	57,855					
		スポーツ推進委員傷害保険代	保険料	37,944					
		滋賀県スポーツ推進委員協議会負担金	負担金	58,000					
	① <各種スポーツ団体活動補助金>								
		野洲市スポーツ協会活動補助金	補助金	930,000					
		野洲市スポーツ少年団本部活動補助金	補助金	350,000					
		野洲市体育振興会連絡協議会活動補助金	補助金	1,752,000					
		野洲市B&G中主海洋クラブ活動補助金	補助金	33,000					
	○ <その他>								
	郵便等通信運搬費		44,391						
	複写機使用料		40,265						
	滋賀県民総スポーツの祭典市町負担金	負担金	25,000						
	野洲川歴史公園サッカー場管理運営費負担金	負担金	2,439,000						
	びわ湖陸上競技大会運営負担金	負担金	175,000						
	YASUサッカーフェスティバル運営負担金	負担金	100,000						

会計	01	一般会計				102H			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	03	保健体育推進事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ振興課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①あらゆるスポーツを普及し、市民の心身の健康増進を図るためには、スポーツ推進委員の活動の拡大し、各種スポーツイベント等を支援する必要がある。	一次評価コメント	市が目指す方向や支援する範囲を明確にした上で事業を実施されたい。					一次評価	b
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①各学区体育振興会やスポーツ協会が主催する各種イベントに対し、スポーツ推進委員が積極的に連携することにより、各種イベントの内容充実や指導者育成に繋がっている。これら活動を継続することにより、市民のスポーツへの関心が高まり、引いては心身の健康増を推進できる。	一次評価コメント	参加者数は順調に回復しているが、国スポ・障スポの開催に向けて、参加の裾野を広げる取組も進め、その効果を検証されたい。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
春秋季スポーツ大会参加者数		人	—	4,965	5,000	R6	5,000		
			2,380	5,208	—				
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①スポーツ協会やスポーツ少年団、学区体育振興会等の支援を行い、誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しむ地域づくりを推進することができた。	一次評価コメント	スポーツ推進委員の体制は妥当か検討されたい。各団体への補助は、必ず実績により精算を行われたい。					一次評価	b
二次評価	国スポ・障スポ開催の機会を捉え、更なる事業の推進を図られたい。各団体への補助金について、実績と成果を確認されたい。最終評価としては、各項目で改善を求めていることから要改善としている。								
									最終評価 要改善

会計	01	一般会計				103			
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費			
事業名	04	スポーツ振興事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
< 予算執行の実績報告書 > (単位: 円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	7, 204, 185					2, 500, 000		4, 704, 185	
	6, 935, 675					2, 500, 000		4, 435, 675	
事業の目的	① 市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会（市スポーツ協会委託事業）やニュースポーツ事業等を開催し、健康づくりを推進します。								
	① 市民の体力向上や健康保持のための事業として、市スポーツ大会を市スポーツ協会に委託し、春季・秋季スポーツ大会、マリンスポーツフェスティバルを開催しました。また、市民が気軽にスポーツを楽しめるイベントとして、野洲市スポーツ推進委員協議会に委託し、ニュースポーツバイキング、ストックウォーキングを実施しました。								
成果	① 市のあらゆる世代の健全育成のため、市民と協働で設立した総合型地域スポーツクラブの事業運営にかかる経費を補助し、活動を支援しました。								
	① < 各種スポーツ大会委託事業 > ・ 野洲市スポーツ協会事業委託料 委託料 1, 053, 185 ・ ニュースポーツ事業委託料 委託料 100, 000 ① < 運営補助事業 > ・ Y A S U ほほえみクラブ活動補助金 補助金 3, 769, 000 ・ さざなみスポーツクラブ活動補助金 補助金 2, 282, 000								
実績									

会計	一般会計				103H		
予算	款 10	教育費	項 06	保健体育費	目 01	保健体育総務費	
事業名	04	スポーツ振興事業費		所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課	
< 評価シート >							
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価					
担当課評価	①スポーツや運動に親しむことは市民が健康で快適な日々を送るための原動力であり、健康意識の高まりを受け、あらゆるスポーツの機会を求める人が増えていることから、スポーツに親しめる機会創出に努める必要がある。				一次評価コメント 保健体育推進事業費との整理が不明瞭であるため、目的や対象を明確に区分するか、事業の統合を検討されたい。	一次評価	
						b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価					
担当課評価	①市民が手軽にスポーツを楽しめるイベントとして、市スポーツ大会やニュースポーツバイキング、ストックウォーキング等を開催し、健康づくりを推進することができた。今後も市民の体力づくり・健康維持に向けて、継続した運動の機会創出を充実することが重要である。				一次評価コメント 目標の人数を達成することでどのような効果が得られるのかわからない。国スポ・生スポの開催に向けた機運醸成の機会も活用し、更なる市民への浸透を図られたい。	一次評価	
						b	
成果指標		単位	(上段: 目標 下段: 実績)			中期的目標	
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値
スポーツイベント参加者数		人	—	200	200	R6	220
			135	184	—		
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする					
春秋季スポーツ大会参加者数		人	—	4, 965	5, 000	R6	5, 000
			2, 380	5, 208	—		
目標値の設定根拠		コロナ以前の参加数に戻るようにする					
目標値の設定根拠							
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価					
担当課評価	①市スポーツ大会等を実施するスポーツ協会やあらゆる世代の健全育成のためスポーツを中心とした事業を展開している総合型スポーツクラブの活動を支援することにより、スポーツの普及に貢献することができた。				一次評価コメント 市と各団体の役割を整理した上で事業を進められたい。補助金については、必ず実績により精算を行われたい。参加者から適切な負担を求め、補助や減免等の支援に頼らない運営への見直しを求められたい。	一次評価	
						c	
二次評価	市の方針と団体の役割を整理されたい。参加者から適切な負担を求め、補助や減免等の支援に頼らない運営への見直しを求められたい。最終評価としては、各項目で改善を求めていることから要改善としている。						最終評価
							要改善

会計	01	一般会計				104				
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費	
事業名	05	学校体育施設開放事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課			
<予算執行の実績報告書> (単位：円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳							
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		1,924,880				874,540		1,050,340		
		2,969,440				762,275		2,207,165		
事業の目的	① 小・中学校の体育施設を学校教育の支障のない範囲で体育・スポーツ活動等に開放することにより市民の心身の健全な発達を図ります。									
成果	① 市内各小中学校の体育施設（体育館・運動場・柔剣道場）を学校開放登録団体等（登録団体）の活動のため開放し、地域スポーツ、レクリエーションを推進し、スポーツ機会の充実に努め、管理指導員9人分の謝礼並びに利用申請書の印刷を行いました。									
実績	① <学校体育施設開放事業>									
	・ 各小・中学校体育施設登録団体数及び学校別使用料収入額 (単位：円)									
	学校名		登録団体	利用料金	夜間照明代	開放施設				
	野洲小学校		20	87,780	161,400	体育館・運動場				
	三上小学校		6	12,060	19,800	体育館・運動場				
	祇王小学校		12	7,900	-	体育館・運動場				
	篠原小学校		14	36,060	3,600	体育館・運動場				
	北野小学校		15	80,740	204,600	体育館・運動場				
	中主小学校		12	23,740	59,400	体育館・運動場				
	野洲中学校		13	65,090		体育館・柔剣道場				
野洲北中学校		6	58,360		体育館					
中主中学校		10	54,010		体育館					
計		108	425,740	448,800						
総合計				874,540						
・ 学校開放管理指導員謝礼（9人分）				委員等謝礼	1,728,000					
・ 学校施設開放事業消耗品				消耗品費	20,000					
・ 学校開放管理指導員傷害保険代（9人分）				保険料	79,200					
・ 学校開放利用許可申請書等印刷代				印刷製本費	97,680					

会計	01	一般会計				104H			
予算	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
事業名	05	学校体育施設開放事業費			所管部課	教育委員会	生涯学習スポーツ課		
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市民等がスポーツを通じて心身の健全を維持増進するためには、野洲市立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲で、あらゆるスポーツ活動等に利用開放することが必要である。	一次評価コメント	地域の資源として、スポーツ等での活用を推進することにより、市民の健康増進やコミュニティ機能の向上が期待できる。					一次評価	
								a	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①小中学校の体育施設を市民等に利用開放することで、あらゆるスポーツ活動の機会が創出できる。 ①市民の身近にある学校体育施設は、親しみやすく継続的なスポーツ活動に繋がられる。	一次評価コメント	団体数だけでなく、利用の実態についても把握し、事業の効果を検証されたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
学校体育施設開放登録団体数		団	—	120	120	R6	120		
			106	112	—				
目標値の設定根拠		令和5年度の水準維持							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①実施団体等は、教育理念や事業目的を共有できることや、学校体育施設の適正な利用に努めることで、あらゆるスポーツの振興や健康・知識の維持増進、引いては市民生活の質の向上に役立っている。	一次評価コメント	鍵の貸出しについて、利用者の利便性向上と事務負担の軽減について検討されたい。					一次評価	
								b	
二次評価	利用実態を把握し、事業効果の検証を図られたい。最終評価としては、改善の検討を求めていることから要検討としている。								最終評価
									要検討

会計	01	一般会計			105					
予算	款	10	教育費	項	07	学校給食費	目	01	学校給食センター費	
事業名	03	学校給食費		所管部課	教育委員会	学校給食センター				
<予算執行の実績報告書> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		303,182,985	103,024,000		132,060,561			68,098,424		
		297,576,133			236,960,540			60,615,593		
事業の目的	① 適切な栄養の摂取による健康の保持増進や食に対する正しい理解と適切な判断を養うなど学校給食法に基づく目標を達成するために、市立学校の児童・生徒および幼稚園・こども園の園児ならびにそれらの教職員に対して、食材を購入し調理した給食を配送します。									
成果	① 総給食数 1,085,883食 ① 給食日数(年度最大) 192日 ① 給食(全部)停止を伴うトラブル 0回									
実績	① <食材の購入> ・ 給食に必要な食材を購入しました。 賄材料費 245,221,785 ① <給食の配送> ・ 給食配送業務を運送業者に委託しました。 委託料 57,961,200									

会計	01	一般会計			105H				
予算	款	10	教育費	項	07	学校給食費	目	01	学校給食センター費
事業名	03	学校給食費		所管部課	教育委員会	学校給食センター			
<評価シート>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①学校給食法の趣旨から市が主体的に給食を実施する必要があります。 ①現在の社会・経済の状況として保護者の負担の軽減が必要でありこれに対応する施策となっています。 ①児童・生徒、園児の数に大きな増減がなく給食の需要が持続します。	一次評価コメント	こどもの健康保持と保護者の負担軽減のため、実施していくべき事業である。					一次評価	a
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①総合計画での位置づけとして、基本目標1豊かな人間性をはぐくむまち、施策3 学校教育の充実、基本事業 元気な心とからだの育成という体系において、給食は目的や成果に大きく貢献しています。 ①給食(全部)停止を伴うトラブルもなく計画どおり提供することができた。	一次評価コメント	安全で安心な給食の提供ができていると評価できる。					一次評価	a
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
給食(全部)停止を伴うトラブル		回	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			0	0	0	R6	0		
目標値の設定根拠		確実な給食の提供を行うため。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①学校給食負担金(給食費)として受益者に適切な負担を求めています。 ①時間給会計年度任用職員を採用し効率化を図っています。 ①持続可能な運営として調理業務等の民間委託に向けて準備を進めています。	一次評価コメント	持続可能な給食提供のため、必要な措置と検討が行われている。					一次評価	a
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。								
								最終評価	
								継続	